

立憲民主党の役割と課題、 「維新の会」のポピュリズムと「強さ」

——「身を切る改革」のデメリットと節約額は、
なぜ論じられないのか——

村 上 弘*

目 次

はじめに

1. 立憲民主党と維新の会の比較、マスコミの注目点
2. ポピュリズムの2つのモデルと、宣伝・扇動技術への注目
3. 2023年統一地方選挙
- 4-1. 「身を切る改革」の維新による宣伝を読む——目的不明の議会縮小論
- 4-2. 「身を切る改革」の問題点——わずかな節約額で、多数派・お金持ち以外の議員を切り捨てる
- 4-3. 【補論】 外国の地方議員はボランティア？
5. 維新の会が台頭する11の理由——21年衆院選でのマスコミの「躍進」誤報を含めて
6. 立憲民主党——日本の民主主義における役割と作戦
7. 要 約

はじめに

かなりのマスコミと政治学者は、日本維新の会（以下、維新などと略す）を、選挙の強さと大胆な「改革」という視点から眺め、きわめて従順に、「改革への期待を集めて選挙で伸びた」と解説してきた。もし選挙で勝つ

* むらかみ・ひろし 立命館大学法学部教授

た者が自動的に正しいのなら、政治学や新聞による解説は要らない。私たちは、他の2つの知的な視点を忘れてはならない。維新の「改革」の内容と、それが有益かまた右派的なのかという問い(本稿の1、2)、および、維新に特徴的な「ケンカ術」、政治闘争のための知的・本能的な技術(同2、5)をどう見るかである。後者は、ポピュリズム的な宣伝・扇動、政治機構や他政党に対する攻撃、権力強化のための制度「改革」を含む。

維新の「改革」の中身を十分検討せずに、それが日本政治の「対立軸のパラダイムシフト」をもたらすと言い切る記事(毎日新聞2023年10月16日)は、バンドワゴンのように気軽に書けるが、自律的でも実証的でもない。

この小論はとくに、2023年の統一地方選挙(本稿3)でも成功した、維新のスローガン「身を切る改革」(議員の人数・給与の削減)に隠された危険な問題点——議員数削減による、国民・住民1人当たり100円程度以下という節約額の無意味さ、議会からの反対派や多様性の排除など——を分析する(同4-1、4-2)。そして、マスコミや、自民党、立憲民主党などによるファクト・チェックと対抗宣伝の方向性を示す(同6)。

「身を切る改革」のメリット・デメリットの分析が簡単であることも、確認できる。この確認は、マスコミと政治学者が維新のスローガンや政策を分析しない別の理由を、推測させるだろう。

2021年衆院選では、維新の単なる議席回復(川上 2022: 106)を、マスコミが「躍進」と誇張して、維新のブームに火を付けた。2023年夏現在、「議員数を減らして、国民・住民1人当たりどれだけ財源が生まれるか」の情報(本稿4-2)が、インターネット・書籍で見つけにくい、不活発な言論状況であり、「論じにくい、報道されにくい聖域」が形成されている。

日本の有権者や言論は、「チョロい」わけだ。

最近、マスコミは「民主主義のコストを忘れるな」などと批判を始めた(読売新聞 2023年7月4日; 同趣旨、関西テレビ「Newsランナー」2023年5月16日; 朝日新聞 2023年6月13日; 読売新聞 2023年6月10日; 藤崎 2023)が、具体的な論点、とくにその深刻なデメリットと無意味な節約効果については、

まだあまり教えてくれない。

海外では、主権者の代表機関(議会)を縮小して支持を集める政党は珍しく、多くのポピュリズム政党は、外国人移民、「腐敗した」政治家、あるいは富裕層や大企業を攻撃する。

すべての国で、感染症や犯罪と同じく、ポピュリズム現象(本稿2)が起こりうる。しかしそれらの各リスクに対処する意思と技能は、国や国民ごとに異なっている。

この小論は同時に、「維新の会」の包括的研究を、「質的方法」により、またポピュリズム(「扇動政治」のモデルを用いる)や「保守・リベラル」の標準枠組みを活用して進める。維新についての政治学研究(有馬 2017; 中北 2020など)は、自民党に関する研究や、維新の強さを描き称賛することもあるルポルタージュや世論調査分析、あるいは維新に批判的な著作(大石 2022; 小西/塩田/福田 2023)——ともに参考になるが——と比べて数が少ない。とりわけ、「身を切る改革」のケーススタディは、この最重要公約に関して(大阪都構想の場合と同じく)、維新が単純化・攻撃による扇動という意味で「ポピュリズム的」であることを示すだろう。

なお、選挙研究で、日本の野党勢力が弱い原因は一般に、①大政党の有利さと小党分立を同時に引き起こす「並立制」の選挙制度(例、日本国際交流センター 2022:9; 上神/三浦編 2023:93)や、②立憲民主党の力不足(例、牧原 2023; 山本 2021)であると説明される。けれども、二大政党化の傾向が崩れた2010年代の追加的な原因として、③保守系の維新が「改革」で、非自民票を立憲民主から奪い(村上 2021:22-28)、かつ「野党」内での協力困難を促した現象があり、注目するべきだ¹⁾。

この小論は、立憲民主党が民主主義や政策等の「改革」に果たす役割と、厳しい客観的条件のなかでの党の伸長の方向性についても、これまで行ってきた研究にもとづき、情報と提言を述べる(本稿1、6)。この日本の第2政党について、政治学の研究(例、大嶽 2020; 尾中 2023)は意外に少

ない。査読や科研費をパスするため、アメリカ等の理論モデルで量的研究をする傾向が、研究テーマのバイアスを生んでいる可能性は、ないだろうか。

1. 立憲民主党と維新の会の比較、マスコミの注目点

(1) 「立憲民主を叩きつぶす」維新の攻撃性、保守右派的な特性

維新の馬場代表は、2023年6月、「(憲法審査会において)立憲民主の意見で議論が紛糾した」と批判し、「立憲民主党をまず、たたきつぶす」と発言した(産経新聞 2023年6月7日; 泉 2023)。この発言に対して、立憲の泉代表は「品なく下劣」と批判した(朝日新聞 2023年6月8日)。馬場氏はまた、「共産党はなくなったらいい」(同 2023年7月24日)とも発言した。

この維新代表の発言はショッキングで、寛容な民主主義を否定する(参考、朝日新聞 2023年8月28日)。論理的には、憲法改正に反対する市民、団体、マスコミ、学者も排除して当然という意味だ。「悪夢の民主党政権」と述べた安倍元首相、リベラル派を自分の党からは「排除」という1回の発言で人気急落した小池東京都知事よりも、全面的な攻撃で、第2次世界大戦後の日本の政党としては異例だ。暴力こそ伴わないが、価値観としては、議会政治を攻撃した右翼や軍人が唱えた昭和「維新」に通じる過激さを持つ。

この維新・馬場幹事長は、2020年秋、菅政権が日本学術会議の会員候補6人を任命拒否する事件が起きたとき、政権を支持し「学術会議の体質は非常に腹立たしい」と発言した人物だ(産経新聞 2020年10月21日)。最近では、福祉法人「乗っ取り」の疑惑が報じられた(文春オンライン 2023年8月22日)。

維新という政党の、政治学で言う権威主義(保守右派)的な特性は、憲法に「緊急事態」条項²⁾を新設し、内閣立法や無限定に近い人権規制を可能にする提案(共同通信 2022年6月8日; 長谷部/石田 2017)に、如実に表れている。かつて政治には独裁とウソが必要だと述べた橋下氏の政治(大阪弁護士会 2012; 産経 WEST 2014など)だけでなく、後継のリーダーであ

る吉村大阪府知事(BBC News Japan 2018; 朝日新聞 2019年8月7日)、松井大阪市長(毎日新聞 2019年6月25日)なども、異なる意見を全否定・攻撃する等の異例の言動を示した。維新は、2015年の大阪都構想に関する住民投票の投票用紙に、大阪市が残ると誤解させる説明を載せた(高橋 2015)。そもそも(民主党政権が)法律に規定しなければ大阪都構想の住民投票はやりたくなかったし、カジノ誘致に関する、署名を集めた住民投票の請求は拒否した。さらに、松井氏の著書(松井 2023)を読むと、同氏は「ケンカ」が得意だという。こうした闘争と攻撃のための知的あるいは本能的な技能は、近年のマスコミ、政治学や自民・立憲などを見ても討論や「抵抗」に慣れていない温和な日本社会では、格別のパワーになるのだろうか。

他方、このように異質な維新の会は、各種団体や(質的研究をする)研究者から支持や協力を得られず、ゆえに首長選では他政党の「反維新」連合も成果を上げる。そうした対抗勢力に対して、維新は「古い政治」「談合政治」(吉村知事、2023年秋)と非難するしかない。

(2) 問題事件の多発

維新の議員には不祥事が多発し(松本 2023)、しかも政治資金関連、公金の乱用(毎日新聞 2023年9月23日)、政務調査費乱用、汚職(NHK 2023年9月6日など)とともに、攻撃性を帯びた事件が多い。一例として、2023年、大阪維新の会の府議会議員が、党所属の女性議員にパワハラなどを行なった疑惑があると報じられ、党の府議団代表を辞任した(NHK 関西NEWS WEB 2023年5月23日など)。ところが、そうした事件があっても支持が下がらないのは、維新支持層の関心や政治コミュニケーションの経路が狭いからだろうか。

マスコミは、不祥事をとらえて「党のガバナンス(統治)を確立せよ」(東京新聞 2023年7月11日)と書くが、維新は選挙宣伝のガバナンスは完ぺきなもので、むしろ「不利な情報は出さない」「違う意見は叩きつぶす」という価値観や、維新の候補者選定の基準(松本 2023)の反映だろう。マスコミは

「不祥事がなければ維新は期待できる」のではなく、より本質的な「身を切る改革」「緊急事態改憲」などメインの危険性を直視していただきたい。

「人格」や「信頼」が役に立つのか、疑わしい時代になった。ただ、維新の過激な攻撃性や問題事件の多発を、選挙の勝ち負けや支持率に注目する有権者や選挙研究者は気にしなくても、他党の政治家、各種団体、賢明な人々はさすがに記憶し、維新への評価を下げると思われる。

(3) 立憲民主と維新の比較——政党の情報発信、マスコミの注目点

まず図表1で、2つの政党の特徴を比較し、またそれらがいかに選択的に報道で扱われるかを観察しよう。

両政党への不均等なマスコミの待遇は、おそらく、攻撃的な維新への批判の自粛、そして政治や選挙への選択的で偏った注目が作用している。

後者を、表の右側に示している。表はタテ方向に、両政党の6つの側面を分類する。最近のマスコミ(そして政治学?)は、政党の強さ、有権者の支持、統合力、スローガンに注目し、報道して、他のいくつかの重要な側面をあまり取り上げないように思われる。

2つの政党を比べると、維新の会は党の統合力、強力なスローガン、宣伝効果に関して強いが、多くの政策の内容はこの論説でも見るように疑わしい。しかも、この政党は自らが保守的であるだけでなく、保守優位の日本なのでさらに極端な右傾化を生み出さう。

立憲民主党は、党内外の不安定要因や一部の政策(おそらく経済、安全保障)に関する弱点を持つとともに、リベラルな重要政策(労働、環境など)に関心を持ち、保守の行き過ぎを抑え、議論や選択肢を提供しバランスを保つ、重要な役割を果たすだろう。けれども「強さ」やスローガンは分かりやすく、マスコミや有権者が関心を持つが、保守・リベラルのバランスの価値は、政策論争や民主主義を考える人たちにだけ気付かれる。

また、新聞記事や、Yahoo!での読者コメントを読んで気づくのは、「政党の安定感」だけを過度に重視する傾向だ。2020年の立憲民主への「合

図表1 立憲民主と維新の比較——政党の特徴と活動、マスコミの報道の粗密

	立憲民主党	日本維新の会	マスコミ報道が目目する点(●)、 しない点(▼)
1. 選挙結果、 支持率			●●維新は「躍進」立憲は「低迷」と、ともにやや誇張
2. 党の統合力、 まとまり	党内諸グループが活発に意見・ 批判(有益な場合もある)。 個人的な政治基盤や価値観を持つので、 離党者も出る	強いリーダー、執行部の方針が貫徹 メンバーは選挙での当選を党に 全面依存するので、忠実	●維新の強いリーダー、党のまとまり(議論の不在)を賞賛 ●立憲の党内対立や「離党ドミノ」をからかう。
支持・協力団体	労組、市民団体など	とくになし。	
所属議員	所属議員、労組などがリクルート。 社会運動からも参入 「政治スクール」もひらくが、集まりは?	統一的な維新塾で、経営者や若い人など「元気」な政治家志望者を大量にリクルート。／事件や不祥事も多い。	○維新の事件や不祥事は、小さく報道する。それで維新への批判は済ませ、スローガンや政策を分析しない?
3. 宣伝スロガン	まっとうな政治→生活安全保障 →もっと良い未来(スローガンは あいまいかつ不安定)	大阪都構想、身を切る改革、改革 そして成長(スローガンを反復し記憶させる)	●選挙での増減を根拠に、スローガンの内容を分析せず、礼賛または批判
その内容	リベラル的な、常識的な生活、 人権関連の政策のパッケージ。	大阪市廃止ならびに議会縮小による 深刻なデメリット。 市廃止は非効率で、議員減による 節約額は微小	●大阪都は賛否両論を紹介したが、▼身を切る改革は、節約額やデメリットの報道が少ない(2023年夏現在)。
おもな政策	「目玉商品」がないか、または 宣伝しない/改憲に慎重。現実的な 安全保障政策をとるが、自衛隊の 海外での戦闘には慎重	「完全教育無償化」を大阪で進め、 大宣伝/緊急事態での内閣立法・ 人権制限、9条改正を専ら改憲に熱心	○お金に関する報道は多いが、 ▼改憲問題は非常に重要なのに、 専門担当者がいないのか調査報道は 少ない
4. 実績	民主党政権の成果(宣伝弱い) 失敗、問題点	大阪の維新統治は問題点と成果 (成果を維新は繰り返し宣伝) /大阪で「長期単独与党」であること の集票効果	●選挙で勝てば政策が正しかったと、 負ければ誤りだったと、推定する。 ▼政策自体の分析は少ない
5. 他党との 選挙協力	第2党維持には不可欠であり、 努力するが、左派の共産、保守寄りの 国民民主と距離があり、両方と同時の 協力は難問。地域ごとの柔軟な協力という 方法も。政権交代を目指し政策協定を固める よりも、自民・維新の保守独占政治を止める 訴えが必要。	単独で戦うが、改憲賛成の国民民主とは 候補者調整を行なう(「衛星政党」にする?) 可能性。大阪都に協力させた公明への「配慮」 は、利用価値がなくなると中止するクールさも。 かつて、みんなの党との合併は短期間で破綻。	▼日本の共産から維新までのイデオロギー距離の 大きさを認識せず、 ●「野党が協力できない責任は、立憲のリーダーシップ不足にある」 「共産との協力は左傾化」という、やや一面的な 解説も多い。
6. 民主主義 や政党システムの バランス	批判や論争で、「1強」自民政権への抑制に、 かなり貢献。民主党政権は、公立高校無償化、 再エネ促進などの成果も。	自民党と選挙で競うが、政策面では共通項が 多く批判や対抗は少ない。「改革保守」「第2 自民党」と自称し、野党第1党を目指す。 幹事長の「立憲民主党をたたきつぶす」発言 (2023年)は強権的	▼自民・維新の同質性、立憲の批判的姿勢の役割については、 報道が弱い。保守・リベラル均衡の視点も弱まる。 ●維新を根拠なく「第3極」と評し、 政党の勢い、対立、勝ち負けだけ観戦。

注：2021～23年の筆者の日常的な観察による。●は報道がとても多い。○は多い。▼は報道が弱いか存在しない。政治学における関心や研究の不均一な分布も、似ている可能性がある。

流」には意味があり、マスコミも期待したが、選挙目当ての移籍だと否定的に見る意見もあった。他方で、維新における自民からの移籍者が問題にされないのは、不思議だ。

(4) 維新は、なぜそれでも集票できるのか——ポピュリズムの3側面

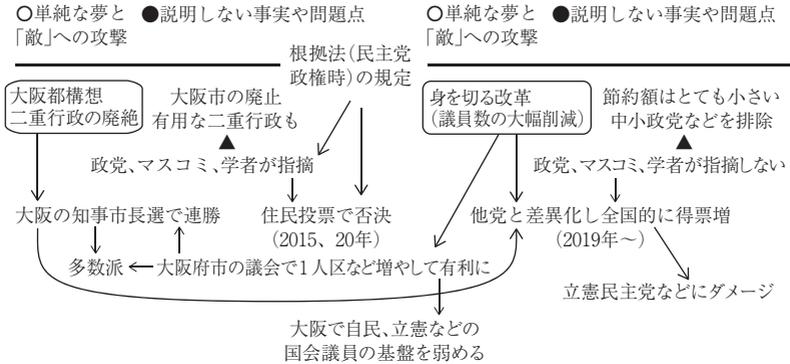
権威主義的な保守政党が、戦後、国会で弱かった日本で、維新はなぜ10%以上の票を得られるのか。これは興味深いそして重要な問いで、たとえば3つの視点からアプローチできる。① 維新が自身を改革政党として提示しダークサイド(問題点)をうまく隠すこと、② 他の政党、マスコミ、専門家がそのダークサイドについて情報提供しないこと、そして③ 多くの投票者が、強そうな維新に期待し問題点を気にしないこと。まさにポピュリズム研究では、①を供給サイド、③を需要サイドと呼び、②の競争者の状況とあわせて重視する(Guiso/ Herrera/ Morelli/ Sonno 2017)。

③は、「NHKをぶっ壊す」新党などが一定の票を集めるし、選挙で勝つ「激烈な政治リーダー」の海外ニュースからも分かるが、必然ではない。アメリカ合衆国とヨーロッパで、そして極端な危険のなかでも今日のロシアで、このようなポピュリズムへの批判は活発であり、しばしばその力を抑えている。

この論説は、①の維新の特殊なアピール戦術と、②の不十分な対抗情報(ファクト・チェックなど)に焦点を合わせる。対抗情報は、「大阪都」(大阪府廃止)計画に対して強まり、自治や政策機能を持つ大阪市の廃止、その特別区への分割による非効率性などを批判した。対抗情報は広がり、2015、20年に住民投票でとりあえず否決に追い込んだ(『市政研究』2021: 村上 2023: 628-629)が、「身を切る改革」に対してはまだ弱い(図表2)。

国会と地方議会は民主主義でもっとも重要な、私たち市民を代表し審議する機関だ。しかし維新は、議員たちはただ我々の税金を浪費するだけであり、その削減が人々のために最優先の「身を切る改革」であると強調して、支持を集めるのである。そんななかで、日本の政治学も、議会制民主

図表 2 維新の会の宣伝、対抗情報、選挙での結果



注：筆者の観察、新聞記事等による

主義の問題点の指摘は有意義だとしても、議会や「既成政党」の活動成果と必要性についても情報提供すべきだろう。

維新は、府と大阪市の議会の「身を切る改革」でシステムティックに1人区を増やして、落選を恐れる自民党議員を維新に転向させ、また他政党の議員を落選させ、圧倒的優位を確保するに至った(図表2)。

大阪での維新の圧倒的な強さは、民主主義を利用し、そして議会・選挙制度等の「改革」を通じて、ポピュリズムが権威主義的な政治に進む可能性(フランツ 2021; 東島 2023)を示唆する。これは日本の政治が、その危険を検出しやすい伝統的ナショナリズムと異なる経路で、同じような専制政治に至るリスクを示している。

維新の強さの理由については、さらに後の5で詳しく解説したい。

(5) 「第3極」から「第2自民党」へ

維新の政治姿勢も、スローガンと同じく、巧みで機動的だ。この政党は、原子力発電、日本でのカジノ解禁、憲法改正のような政策を推し進め、自民党・安倍首相に協力していた。密接だった安倍、菅政権が終わると、維新はリベラル層など非自民の有権者から票を集めようとして、選挙

で自民党への対抗者を演じるようになった。吉村知事は「自民党をビビらせる」と発言した。他方で2021年、松井党首(大阪市長)が維新は「改革保守」(塩田 2021: 8章)と述べ、23年には馬場氏が「第2自民党」(朝日新聞 2023年7月24日; 泉 2023)と述べ、自己認識を明確化するとともに、自民支持層からも集票しようとするようだ。

ただ、維新は大都市圏で強いので、結果的には立憲民主や共産の議席へのダメージが大きい。

これは単なる集票戦術ではなく、政治学のいくつかの実証的研究は(村上 2022: 913-916で紹介)、維新が多くの方針に関して自民に近いことを示す。維新を保守系だとする見方は、(上神/三浦編 2023: 83; 永井/水島/品田編 2019: 83; スコシマロ 2018: 124; 境家 2023: 269)なども採用している。

にもかかわらず、少なからぬメディアと政治学が、維新を、根拠も添えずに「第3極」と呼んできたことは不適切で、その責任は記憶されるべきだ。この命名は、維新が保守・リベラルの枠組みを超えるフレッシュな選択肢だというイメージを与え、その上昇を助けた。維新が自ら「第2自民党」だと説明しはじめ、左派・リベラル政党を「叩きつぶす」と発言するなど、「第3極」は認識ミスだったと分かった。訂正し、責任を果たすべきだろう。

2. ポピュリズムの2つのモデルと、宣伝・扇動技術への注目

(1) ポピュリズム概念は、政治を吟味し、ときに疑うために役立つ

健全な政治のためには、政府への信頼とともに疑いや批判が必要だ。後者は、1789年のフランス人権宣言、あるいは日本国憲法の前文も述べる。

この小論は、維新の人気スローガン「身を切る改革」は中身の議論が少ないので、美しく飾られた不良品かもしれない、という疑いから始まる。前提として、まず手短かにポピュリズムの理論モデルを説明する。

ポピュリズムという用語は、最近では、高校の政治経済系の教科書にも登

場する。

この概念は、端的に言えば、市民が「民主的な選挙で勝った政治家や政党を、疑ってもよい」と教えてくれる。つまり、有権者がブームや扇動に乗って、誤った判断で投票することに警鐘を鳴らす。選挙で独裁に至った古典的な事例は、ヒトラーとナチス党だが、今やロシア大統領の専制(参考、時事通信 2021年9月20日;溝口 2021)も事例に加わったのだろう。

そして、全体主義やファシズムと同じく、ポピュリズムは選挙と権力のために宣伝・扇動を最大限に活用する。

(2) ポピュリズムは扇動政治か、人民主義か

ポピュリズムには、おもに2種類の定義・理解がある(図表3)。非合理的な扇動政治のモデルと、反エリート的な人民主義のモデルだ。欧米では前者の定義も有力であり、政治学者は、異なる意見を除外して権威主義に向かうポピュリズムへの、警戒と分析を呼びかける(フランツ 2021)。威勢よく「アメリカを再び偉大にする」とアピールし当選したトランプ大統領に対する、活発なファクト・チェックや批判的な言論と投票行動(例、朝日新聞 2022年11月9日)は、強者や扇動に対抗できる自律的・合理的な意識を表している。それは「分断の政治」と呼ばれるが、強者や扇動を検討・批判しにくい「翼賛と同調の政治」よりは、はるかにましだ。

後者の「人民主義」(松谷 2022:序章)という定義は、19世紀末の、後に民主党に吸収されたアメリカの人民党(Populist Party)やロシアのナロードニキに近い。しかし今日の用法では、(多数派の)「民意」の支持をそのまま承認し、反エリート主義つまり既存の政党・政治制度への攻撃や「改革」に期待するなど、政治的アピールの内容の検討にはつながりにくい。しかも、ポピュリズムを反エリート主義と定義するなら、エリートでない外国人・移民を過剰に攻撃する政治はポピュリズムに含まれないだろう。

図表3 ポピュリズムの2種類の定義・理解

日本語訳	定義・理解	民主主義への メリット	民主主義への デメリット	対 策
扇動政治	人々の感情に強烈に訴える政治宣伝—単純で偽りの「改革」の夢、「人々の敵」や「既得権」への攻撃、強そうなリーダーなど	とくになし*	●非合理的な「改革」や政策を、検討せずに進めるおそれ。 ●異なる意見を排除し、権威主義的な専制に向かうおそれ。 ●財政赤字	●考える賢い有権者 ●政治学教育 ●マスコミや専門家が宣伝の真偽を分析(ファクト・チェック) ●現在の政治による政策と成果の宣伝
人民主義	エリートに対抗し、不満を持つ「普通の人々」の利益を増進する政治—予算の「バラまき」を含む	大胆な提案で、民主主義を活性化		●人々の不満に応える政策

注：詳しくは、(村上 2023：598-604) およびそこで紹介した文献。*もちろんポピュリズム的な政党・政治家にとっては、常識ある他の政党にはできない提案や「改革」で目立ち、選挙で集票できるメリットが大きい。

研究方法も、ポピュリズムの定義から影響を受ける。(あるいは逆に、研究の結論や労力を考えて定義を選ぶことも?) 図表3で、人民主義・反エリート主義のモデルは、政党・政治家の「供給サイド」に適用するなら、その政策と主張のエリート批判や人々への配慮の程度を測定するのだろうが、他の政党にもそれは存在し、具体的にはむずかしそうだ。「需要サイド」に関しては、有権者の「人民・エリート二元論」、反エリート指向、政治への不満などを意識調査で測る。けれどもこの研究方法は、ときにポピュリズムの存在を検出できない。なぜならこの質問では、ポピュリズムがとても成功している場合、当該政党を、反エリートのあるいは感情的な人々だけでなくより幅広い人々も支持することがあるからだ。

扇動政治モデルも、「供給サイド」つまり人々の理性よりも感情を引き付ける政策や宣伝と、「需要サイド」つまりそれを支持あるいは批判する有権者の特性に注目する。どんな要素が、有権者の感情を引き付けるために有効なのかは、諸説があろう。たとえば、3つの単純化のセット——現状の不幸の誇張、それを解決できる「改革」の夢、その不幸の元凶とみなされる「人々の敵」(既得権、エリート)への攻撃——が効く。攻撃とウソの重要性は、マキャベッリが『君主論』で看破した、有名な「ライオンと

キツネ」の統治術とも重なる。こうした感情への働きかけは、商業宣伝そして日常の対人関係で重要だ。けれども政治の世界では、単純化と攻撃ははるかに危険である。有権者の選択は数年間にわたる権力構造を決定する。かつ、扇動スタイルで成功した政治家は、単純で非合理的な、そして攻撃的な政治をエスカレートさせる可能性が高い。

扇動政治モデルは、用心深く、政治宣伝のウソ、あるいは本当の隠された目的を解析するために、いわゆる「ファクト・チェック」に導くだろう。それゆえ、当該政党の政策・宣伝を分析せずに済む人民主義モデルより、苦勞が多いが、社会に貢献する。なお、第3のモデルとして、カリスマ的リーダー、中間団体抜きの政治、SNSの活用などの動員スタイルが、(水島 2020: 1, 2章)しばしばポピュリズムの特徴と見なされる。しかしポピュリズムは、悪徳商法と同じく、巧みに考案された宣伝の大量の流布をつうじて成立する。これらの特徴づけは、それを測定して当該政党等をポピュリズムだと判定する作業がむずかしい。

有権者の意識からポピュリズムを説明する場合に、「ポピュリズム態度」が国民のあいだで比較的一定の割合で存在するとすれば、たとえば大阪で格段に強い維新への支持、大阪都の2回目住民投票(2020年)の直前における反対の急増をシンプルに説明できない。世論調査が明らかにするように、維新と橋下・松井両市長が説明責任を果たさなかった「大阪市の廃止」が、市民の請願・市議会の採択によって、投票用紙や公式ポスターに明記されたとき、この「供給サイド」の情報の変化が、反対意見を急増させたのだ(村上 2020B; 村上 2023: 628-629)。

このように、私たちは現実の政治を見つめ、扇動・虚偽の宣伝と対抗・反対情報を含む、政治コミュニケーション(石澤編 2021)の全体像を研究する必要がある。ポピュリズムの「供給サイド」の宣伝技術と、マスコミや他政党の言論という2つのテーマを、研究や報道は見落としてはならない。「需要サイド」である有権者の意識の測定も、政治学や心理学の知見をもとに幅を広げたいものだ。この点で参考になる、アメリカ大統領選挙

での世論調査は、人々のさまざまな属性、価値観と、投票先の候補とのクリアな相関を明らかにしてくれる(村上 2018A: 図表7-2で要約)。

(3) ヨーロッパ・ポピュリズム研究センターの解説

ポピュリズムのドイツ政治教育センターなどによる扇動重視の定義は、(村上 2023: 598-604)で紹介した。ここで追加する、上記センターの解説(European Center for Populism Studies 2023)は、各種の定義やモデルをバランスよく要約し、一読に値する。要点だけ紹介しておこう。

「ポピュリズムは、普通の人々(the people)と「劣化した(corrupt)」エリート(the elite)を対比する思考で、それに期待する見解もあるが、しばしば、普通の人々を代表する自分たちだけが正しいという反多元主義(anti-pluralism)に発展し、自分たち以外の考え方の政党や人々を排除する。これは、複雑な問題に対して単純で感情的な政策を打ち出すことにもなり、さらに、権威主義ポピュリズム(authoritarian populism)に至ればバラバラな民主主義を脅かす。」

ポピュリズムは、人民主義と単純化・攻撃性(扇動政治)の両面を持つという解説だが、後者をより重視するように読める。筆者の意見も、人々のための政治は結構だが、他の政党が人々に貢献していないとは言えない。他方で、反多元主義つまり扇動や権威主義・専制に至った場合、および単純化で粗雑な政策に至った場合のリスクが大きいので、そのリスクがないという根拠を示せない限り、「扇動政治」の面を重視して研究すべきだと考える。

3. 2023年統一地方選挙

(1) 立憲民主の善戦または横ばい、維新の議席増と知事選・国会補欠選挙での勝利

2023年春の統一地方選挙の結果は、各新聞社のウェブサイトで分かり、詳細を(堀内 2023)が記録検討し、各政党のウェブサイトの結果報告や自

己評価も参考になる。知事・市長選挙とともに重要な、地方議会選挙の結果の一部を図表 4 にまとめておく。

図表 4 2023年統一地方選挙、議会選挙の概観

政 党	41 道府県議会	17 政令市議会	東京の 21区議会
自 民	1153 (1158)	292 (327)	224 (247)
立憲民主	185 (118)	112 (99)	82 (72)
維 新	69 (16)	72 (16)	47 (11)
大阪維新	55 (51)	64 (58)	—
公 明	169 (166)	171 (171)	144 (150)
共 産	75 (99)	93 (115)	94 (103)
国民民主	31 (83)	14 (33)	22 (12)
社 民	3 (22)	4 (4)	1 (7)
定 数	2260 (2277)	1005 (1012)	817

注：朝日新聞、東京新聞のウェブサイトより、いくつかの政党の議席数を抜粋した。カッコ内は、前回の当選者。

今回改選された41道府県議会の合計議席数を見ると、自民が約5割に達し、そのあと1割以下のシェアで立憲、公明、維新、共産などが続く。17政令市議会の合計議席数のシェアは、自民が約3割、公明が1.5割、維新、立憲、共産が各1割前後となり、大阪以外では多党化していることが分かる。「維新」は、「大阪維新」の議席を合算して考える。

立憲民主は、前回当選者からはかなり増えたものの、その後2020年の「合流」で国民民主・社民党から移籍した議員が当選した（無事当選に成功した）部分もあり、以前の民主党時代のレベルからは下がり、厳しい状況が続く。とても不思議なのは、定員が数名以上でかつ国政選挙の比例代表で票を獲得していても、立憲の候補者がゼロの選挙区が多いことで、これは他の政党には見られない消極性と言わざるを得ない。党中央の地方本部への指示・支援が弱いのか、あるいは何らかの理由で候補者不足なのだろうか。今後の政治学研究のテーマだろう。

新しい候補者とメンバーのリクルートのためには、政治スクールや議員インターンシップ、リベラル派の市民・労働団体との提携が役立つ。すなわち、日本の民主主義のためだけではなく、「持続可能な政党マネジメント」のためにも、立憲民主がそのリベラル的な立場と政策を引き続き掲げ活動・宣伝する(本稿6)ことは、党の利益になる。

(2) 維新の「躍進」を強調したマスコミ、維新の支持率の上昇

地方選挙と並行して行なわれた、国会補欠選挙では、維新が和歌山で地盤の強い自民に勝った一方で、立憲は接戦が予想された2つの重点選挙区(大分、千葉)において僅差で敗北した。大分の立憲候補の得票率は49.96%で、千葉は国民民主、共産、維新のどれかが協力すれば、あるいは候補を立てなければ、立憲は自民の票を超えた計算になる。立憲の党内では「健闘」と認識したのか、また民進党分裂で無責任に執行部を追及する人物が党を去ったこともあり、激しい責任追及がマスコミの格好のネタにならなかったのはよかった。

しかしながら、近年、日本のマスコミの選挙報道は、勝ち負けだけに注目し、勝者を持ち上げ敗者を見捨てる。「市議選は立憲と維新が議席伸ばす」(朝日新聞 2023年4月24日)という公平な報道もあったが、多くは、維新の「躍進」を強調した。

これは、維新が地方議会で得た議席数ではなくその増加率と、大阪での知事・市長だけでなく議会選挙での圧勝(実は4-2で述べる、維新が定数削減で1人区を増やした「制度操作」作戦の効果にもよるが)、保守が分裂した奈良での維新知事の誕生、補欠選挙での1勝が同時に起こり、やはり印象が強かったのだろう。

国会の補欠選挙も、「立憲全敗、維新の貴重な勝利」と単純化された。

その結果、この選挙のあと、維新の支持率が急上昇し、立憲民主と並びさらに超えた。選挙の直後に維新が新たな政策を示したわけではないので、この支持率上昇は、合理的ではない。「躍進」と維新を讃え「身を切

る改革」等の是非を論じないマスコミの報道と、「行列のできる店」に並びたい日本人の同調性が働いたのではないか。

立憲民主への支持率はもともと10%程度でさらには下がらないので、今や、無党派層や自民党から維新に支持が移っていると思われる。なお、多くの世論調査で、立憲では女性が男性より、維新では反対に男性が女性より、支持率が高くなる傾向があるのは、2つの政党の支持者の心理的傾向を示唆して、興味深い。

4-1. 「身を切る改革」の維新による宣伝を読む ——目的不明の議会縮小論

(1) 公式宣伝における説明

まずインターネットを探し、維新の政治家による説明・発言を引用しておこう。

■ A1 (日本維新の会「身を切る改革」、同会 HP、2023年4月訪問)

「議員の定数、公務員の人数を削減する」

「小さな行政機構」

「改革を主導する政治家がまず、自ら身を切って模範を示して、役人を納得させる。そして、意識改革に目覚めた役人が政治家とともに一丸となって行政改革を進める。この一連の流れが身を切る改革です。」

■ A2 (大阪維新の会公認・吉村候補、2023年大阪府知事選挙公報、府選挙管理委員会 HP)

「実績 身を切る改革を実行

知事退職金ゼロ、知事報酬30%カット、府議会議員報酬3割カット

府議会議員定数削減 H23 109人→ H27 88人→ R4 79人

実績 進む財政再建

10年連続赤字決算から、橋下府政以降14年連続黒字決算へ (以下略)」

■ A3 (2023年 衆議院 和歌山1区補欠選挙、維新・林候補ピラ、本人のHP)

「1 身を切る改革の徹底と しがらみのないクリーンな政治の実現

- 政治を行うものこそ、クリーンで自らに厳しい姿勢が必要です。
- 国会議員の報酬(歳費)・議員定数3割カットを断行します。(以下略)」

■ A4 (山陽新聞 2023年2月3日)

日本維新の会の馬場伸幸代表は3日、岡山市内で山陽新聞社の単独インタビューに応じ、「議員報酬削減といった『身を切る改革』を進め、生まれた財源で教育費の無償化を推進したい」との考えを示した。……

■ A5 2023年、大阪市の定数削減の説明

2023年の大阪市会選挙のあと、維新はすでに2011年の86から81に減らしていた市会の議員数を、さらに70人に減らす提案を行い、可決された。マスコミ報道によれば、次のような説明だった(読売新聞 2023年6月10日)。

「……年2億円の歳出削減につながるとして、4月の市議選で初めて過半数を獲得した地域政党・大阪維新の会が主導した。政令市議会の定数を一度に1割以上も削減するのは異例だが、実質的な質疑はゼロで、「議論が不十分」と批判も出ている。維新(46人)は本会議で「定数削減をマニフェストに掲げ、選挙で市民から負託を受けた。速やかに実行したい」と条例案の提案理由を説明。……」

■ A6 松井大阪市長の著書『政治家の喧嘩力』(松井 2023)

「身を切る改革」つまり議員定数削減についての説明が、詳しい。それを読むと、削減の目的はあいまいで、多様な意見を議会から排除するデメリットについては関知しないことが分かる。

(2) 維新の説明の解読

普通の政党なら、「議員を減らし、公務員を減らす」と公約するところだ。分かりやすく、批判もしやすい。しかし維新は、そうした表現を前面

に出さず、「身を切る改革」というスローガンを反復し、オウムのようにマスコミや有権者に記憶し丸呑みさせるところが、宣伝技術として巧みである。(強く感情に訴えて思考を停止させる宣伝は、「扇動」と呼ばれる。)

維新は議員について3割削減と明記することが多いが、公務員削減は書かない。この間、国も地方自治体も公務員が減り、逆に各種の社会問題、事件事故、コロナ感染症で、有権者も維新も公共サービスの重要性を感じているからだろう。

A2の維新の選挙公報は、「身を切る改革」で政治家に関するカットを、業績として誇り、それが大阪の財政再建につながった印象を与える(もちろん明言はしない)。A4資料も、議員を減らせばその財源で教育無償化ができるかのような印象を与える。しかし、この印象は全くの偽りである。なぜなら、議員経費の削減による節約額は、教育無償化の予算より数ケタ小さいから。

A3文書も、削減の対象は議員で、その根拠は政治家の「クリーンで自らに厳しい姿勢」である。A3の候補者は、「多くの政治家は自分の利益だけ追求する」「議員が少なく貧しい方が政治がクリーンになる」という、独断と偏見を持っておられるようだ。まじめに良い仕事をしている議員たちは決して同意できないが、それ故に維新は独自の「改革」をアピールできる。しかし病院、大学、マスコミなどで、職員数と給与を減らして「クリーンで自らに厳しい姿勢」を求めれば、組織は弱体化するに違いない。

これに対して、A1の説明によれば、議員定数の削減は、あくまでも行政改革という目的のための手段であり、議員数を減らすこと自体が重要なのではない。またこの論理に従えば、自治体の行政改革・効率化が進むなら、なおさら議員を減らす必要はない。

A5の、大阪市会での再度の議員減について、報道では、維新の理由づけは「公約したから」が中心で、また自分の選挙区の定数に議員は関心を持ったようだ。市会議事録を読む必要があるが、議員数大幅減がどんな行政「改革」のために必須なのか、節約額とその用途、中小政党や女性やさ

らに議席を得にくくなり審議・市政監視の機能が低下する問題、委員会のメンバー数の減少と偏りなどの論点は、考慮されなかったのではないか。

このように、「身を切る改革」は、目的は分かりにくいのに、手段は「議員の人数・給与の3割削減」と明快で、合理的でない。もちろん、維新の真の目的が、選挙で目立つことと、議会での中小政党排除や権力強化であると仮定すれば、とても分かりやすくなる。

いずれにせよ、次の節で検討するように、

- もし議員を大幅に減らすなら、歳出減の効果はゼロに近く、議会制民主主義へのマイナスが深刻。
- もし公務員も大幅に減らすなら、歳出減はできるが、行政活動へのマイナスが起ころうる。また、そのために議員の削減は必要ない。

4-2. 「身を切る改革」の問題点——わずかな節約額で、多数派・お金持ち以外の議員を切り捨てる

つぎに、維新がまったく説明しない不利な情報に移る。これらは構造が複雑な「大阪都」の場合より発見しやすいのに、マスコミも政治学者も、競争する各政党までほぼ沈黙するのは、きわめて不思議なことだ。

少なくとも、議員減による節約額の小ささや、日本の国会議員の数（人口当たり）は先進国の中では少なく、地方議員は平成の市町村合併で激減したことは客観的データなので、広く知らされるべきだ。

なお、共産党は、「維新も政党への国庫助成金をもらっている」と批判するが、本稿で述べる核心的な批判情報も発信していただきたい。

- (1) 行政機関の縮小には限界があり、かつ行政改革と議員定数削減は無関係

維新は大阪での公務員減らしを誇ってきたが、近年の「身を切る改革」

では、議会をターゲットにして行政の具体的な縮小策は掲げない。

また国・地方ともに、公務員を減らしてきた。全国の地方自治体では、指定管理者、民間委託、住民団体・NPOとの協力など、自治体が責任を持つが執行活動を民間に委ねる制度が普及してきた。議員を減らさずに公務員を減らした自治体は、多いだろう。逆にコロナ感染症や、学校教員の過重労働問題では、公務員の不足が指摘されているので、維新の人々もその点を理解するに至ったと、期待したい。

ゆえに、維新が言う、「議員を減らすから公務員も減らせ」「議員を減らさなければ、公務員が拒否して行政改革は進まない」という論理は、いかにも情緒的で、合理的でない。前者は、公務員削減を絶対化し、マイナスがあっても進めることになり、弊害が大きい。後者は、政治的リーダーシップの放棄であり、もしある種の行政改革を進めたければ、財政データを含め公務員に説明し政治的決定するべきで、議員数削減は無関係だ。

政治学、財政学の研究課題だが、大阪でも他の自治体でも、議員数削減と歳出削減は連動しないだろう。

(2) 議員数つまり「民主主義のコスト」を減らして生まれるお金は、 きわめて小さく無意味

前の4-1で紹介した、維新のホームページ(A1文書)は、議員減らしの目的を財源確保だと書かない(それを書くとうソがばれてしまう)。しかし、「知事選公報」(A2文書)やA4記事は、議員減をすれば財政が健全化し、教育が無償化できる印象を与える。いずれにせよ、議員減で節約できる予算額のデータなしには検討できないので、維新はもちろん、マスコミや他の政党が情報提供するべきだ。

国会議員の経費は、公設秘書分など含めて1人で年間1億円、地方議員は同2千万円(総務省2010年頃)と言われ、インターネットに根拠のありそうなデータが複数見つかる。高額に見えても、国民1人当たりの「民主主義のコスト」に換算すると、国会議員なら1円、地方議員は数十円と

わめて安い。

2023年、大阪市会が維新の提案で議員数を11も減らした（読売新聞 2023年6月10日；関西テレビ「News ランナー」2023年5月16日など）が、節約効果は「4年で9億円」と説明されたので、毎年、市民に100円コインを1枚ずつ配るかそれ以下で、無意味な数字だ。維新の「改革」案に従い国会議員を3割減らしても、国民1人当たり200円程度にしかならない。さて、人々に100円玉を配る（公共サービスをその分増やす？）ために、次に見るように、議会制民主主義のメイン機関を弱め、議会から中小政党や多様な人材を排除し、特定政党の優越と支配を強化してもよいのだろうか。

(3) 議員数を減らすデメリット——中小政党や女性への「排除効果」、議会の審議・監視機能の低下

① 議会定数を減らすと、大政党に有利になる。

議会の定数を3割縮小したら、どの政党も約3割ずつ議席が減るのだろうか。そうしたイメージは、日本の（一般市・町村以外の）選挙制度においては、まったくの誤りだ。予想外のメカニズムは、地方議会の概説書にも載らず、マスコミ記者も気づきにくそうだ。

このトリック、仕組みを鋭く指摘する記事（産経新聞 2023年3月14日）や政治学者の本（辻 2019：3章2節）もあるが、多くの新聞記事は、定数削減で「市民の声が届きにくくなる」というゆるい書き方だ。市民の声を「聴く」だけなら、知事・市長や、行政へのパブリックコメントや相談窓口でもできるだろう。けれども、選挙で公式に選ばれた議会・議員にしか持てない権限・仕事として、批判を含む多様な「民意」の反映、法律・条例や予算の審議、市民の請願や意見書の採択、直接公選制のもと強い権限を持つ首相・知事・市長や行政機関への監視機能などを、忘れてはなるまい（同：1，2章；上神／三浦編 2023：209-210）。

さて、日本の国会議員数（人口当たり）は、中規模先進国のなかでは少なく（日本経済新聞 2015年3月9日）、これをさらに減らすのは不適當だ

(読売新聞 2014年12月9日)。また、削減は比例代表の部分に向かいやすい。

地方議会でも、定数減をすれば1人区が増え、複数選出区でも人数が減る。いずれも、死票が増え、大政党が有利になり、少数派が排除される(辻 2019: 110-111)。大阪では、維新が同じ得票であっても議席占有率を拡大し、権力を強めてきた(小西/塩田/福田 2023)。

大阪の「身を切る改革」による維新の利得は、データを作るべきだが、簡単にも分かる。大阪市議会もそうだが、府議会での深刻な「排除効果」を確認しよう。1人区では候補者が減り投票率も下がる傾向があり、2023年統一地方選のデータによれば、最大政党の維新は5割の得票でほぼ全選挙区で1議席ずつ(10割)取れる。それ以外の政党・候補に票を投じた5割の有権者の意思、および候補者を立てなかった政党の支持者の意思は、完全に無視された。議会選挙で、自民・立憲・共産などの共同候補はありえないので、維新に対抗できない。地方議会は衆議院のように重複立候補による「復活当選」がないのでより厳しく、大阪で維新は特定の議員を意図的に落選させたり、威嚇できそう(参考、読売新聞 2023年4月30日)。

これに対して、4人区(枚方、東大阪)では維新は5割強の得票で2人当選、3人区(高槻、茨木)では維新は4割で1人当選となっている。候補者が増え、投票率もやや高くなる。民意を反映した本来の議会選挙に近づくのだが、「身を切る改革」はこのような多様性を尊重する民主主義を壊してしまった。選挙区の定数が小さいと、女性、新人、専門家なども、大政党(大阪では維新)の公認になる以外は当選しにくいのではないか。

日本の知事・市長選では、かつての横山ノック大阪府知事のように現職の大勝が起こるが、大阪府・市の議会の方は、かりに多くの選挙区定数が3~4以上という「公平」な制度であったならば、維新は単独過半数を取っていない可能性がある。

ただしマスコミは議席数しか報道しないので、「維新の完勝」になる。

なお、東京都議会は定数127人で、42選挙区のうち1人区は7だけ。大阪府議会は、定数を79人に減らす維新の「改革」(2022年)によって、53選

挙区のうち1人区は36にまで増えた。大阪と同じ人口規模の県の議会定数は、神奈川105、愛知102などで、ずっと多い。

② 知事・市長、政府、行政に対する、野党や市民の監視・チェックが弱まる。

大阪の維新政権は、ジェノバ、ミラノ、上海の万博のように便利な既存の内陸用地で賢く節約するのではなく、カジノ IR を誘致する本来無関係の目的から、わざわざ広すぎる沖合の埋立て島を2025年万博の会場に選び、建設コスト膨張問題を引き起こしている。公式権限を持つ議会で野党が弱く、いくらマスコミや市民団体が指摘しても、批判に耳を傾ける議論が起こらなかったことが一因だ。

議員を減らすと、議会のチェック機能が弱まり、かえって政権や行政による「税金のムダ遣い」が進み、行政改革に逆行してしまう、分かりやすいパラドックスだろう。

③ 議会の活動の中心である委員会で、メンバーが不足し、偏ってしまう。

テレビに映る本会議を見ていると、維新がとくに根拠を示さずただ反復するように、「議員が多すぎる」と見える。

でも、メインの実質的な審議は、複数の委員会に分かれて行なわれる(辻 2019: 2章) ことを知っている人がどれほどいるだろうか。筆者が教養課程講義で行なったアンケート³⁾では、「議会における本会議と委員会」という言葉の意味を説明できる学生は、1～2割だった。また、その意味を説明できる人は、議員数削減に反対の傾向がやや高まった。議員定数は、各委員会に分かれた場合でも、与党と野党、少数意見、女性、各種の専門職などを含む十分な人数のメンバーを確保する必要がある。

ちなみに維新は、否決された大阪都構想で人口70万人規模の特別区の議会定数を東京よりはるかに少ない20人程度に設定したり、カジノ誘致に関する住民投票の請求を否決した(2023年) ことから分かるように、知事・市長を絶対化し、議会制民主主義、直接民主主義ともに軽視してきた。

(4) 地方議員の給与削減——維新のお金持ち政治家の身を切らず、一般市民を議員から排除する

国会、府県・政令市などの議員は専門職化し給与は高いので、ある程度の減額は可能だろう。しかし、一般市の議員の給与レベル（総務省 2010年頃；辻 2019：4 章 2 節）は、議員の成り手不足の一因（同：221-222：NHK 政治マガジン 2019年 3 月27日）として問題になっている。

他方で、維新の政治家のプロフィールを「選挙公報」などで調べると、おもしろい事実が分かる。つまり多くは、弁護士、会社経営者・役員など高所得で兼業・復職もできるので、たとえ議員給与や知事退職金が減っても、定数減で落選のリスクが増えても、実は、「身を切る」痛みがないのである。

つまり「身を切る」という鮮烈な表現は、会社員（兼業困難）や公務員（まず辞職が必要）など多くの市民の立候補に対して、そして「1 人区」などで中政党・小政党に対して、ハードルを高くして切り捨てるという意味で、理解するのが正しい。私たちは維新のスローガンを、客観的には、自分たち強い勢力やお金持ち以外の多様な意見を「切り捨て」、議論や批判ができる民主主義を「切る」公約だと、深刻に受け止めるべきだろう。

4-3. 【補論】 外国の地方議員はボランティア？

アメリカの地方議会の人数は少ないとよく言われるが、ヨーロッパ諸国の州、県はもちろん市も、日本と同じかより多い議員数を持つ。ウィキペディアの海外の市の項目で、市議会の定数や政党別議席数を眺めてみよう（市によっては日本語版に市議会情報がなく、英語版等を見る必要がある）。

さて、「ヨーロッパの地方議員は名誉職で、無償のボランティア」という情報が、インターネット上に多い。

けれども、すぐ起こる疑問として、それで多くの一般市民が、議員になって生活できるのか、議会の専門的な審議やそのための調査・住民との意見交換に取り組めるのか、自分の負担で奉仕のために立候補するのか、

議員の仕事だけなぜ報酬が不要なのか（「公共の仕事だから」という人もいるが、人々の役に立つ職業はふつう対価が支払われる）、なども調べてみたい。

今やインターネットで、たとえばイギリスのある自治体の個々の議員への支給額（役職によって違う）まで分かる。また、一読をお勧めしたい、イギリス地方自治体連盟ウェブサイトの「地方議員になるには」コーナー（Local Government Association 2023）には、次のようにある。

「あなたが働いているなら、会社（employers）は法律に従って、あなたに議員活動に必要な時間、勤務から抜けることを許さなければならない。……会社はその時間分の給与を支払っても、支払わなくてもよい。立候補する前に、この件について会社と話し合うようお勧めします。

多くの会社は、従業員が議員として地域に貢献することの重要性、価値、そしてそれが本人・会社の双方に役立つことを理解し、支援してくれます。」

また、地方議員は、給与は支払われないが、「手当」（allowance）が支給される。イングランドでの平均額は、年間7000ポンドで、自治体によって3000～16000ポンドの幅がある。さらに議会の役職者には、特別手当が追加されると、このコーナーでは案内されている。

他にも英独の様子を少し調べてみたが、「無償のボランティア」は昔の古い情報で、今では必要経費や「手当」などの形である程度の金額が地方議員に支給されている。それでも、その国の一般の給与より低い場合、「日本も給与を下げるべきだ」という前に、つぎのような他の前提条件の違いを調べる必要がある。

① 外国（国によって違うが）では、会社員や公務員も議員を（法的にも、事実上も）兼職できる可能性。かつその場合に、会社や公務の勤務を、議員に必要な時間分免除され、かつ給与は（あまり）減らない可能性。

たとえば、ドイツの地方自治法をインターネットで読むと、そうした配慮を詳しく定めている⁴⁾。

② 外国では、労働時間が短く柔軟で、またパートタイム勤務の条件が

良く、余暇に議員活動ができる可能性。しかし、「夜間・休日開催」などでは(マンションの管理組合の会議から類推できるように)、十分な議会審議はむずかしいだろう。

③ 外国では、市民の、公共のための政治参加意識が高い可能性。

④ ドイツ、スウェーデンなど比例代表制をとる地方議会では、候補者は政党のリストに掲載されれば当選しやすいので、個人での選挙活動や「日常活動」の必要が少ない。ただし、かつてナチス党の台頭を許した比例代表制は、今でも、候補者の人物・資質より党の強烈なイメージで集票するポピュリズム政党に有利になりうる。

さて、日本では①～④の条件が満たされないが、それでも「議員の給与を下げて、兼業可能な経営者や富裕層など一部の人々が議員になればよい」という「改革」では、民主主義や被選挙権の平等に反するだろう。

5. 維新の会が台頭する11の理由

——21年衆院選でのマスコミの「躍進」誤報を含めて

この機会に、長らく国政選挙や政党システム、「大阪都」構想を研究してきた者として、維新の強さの原因を過不足なく列挙し、政治学やマスコミの参考に供したい。

マスコミや他の政党は、維新の台頭を下の(1)(2)(7)によるものと理解・解説し、(4)の「身を切る改革」等の維新の宣伝の絶大な効果、(3)(5)(8)(10)の対抗的な言論の弱さ、(11)の策略、(3)(9)のような日本人の教育と意識に、注目してこなかった。もしも(1)(2)(7)がおもな理由なら、維新の伸びは関西地方以外では限界がある。しかし、それ以外の理由も作用しているなら、日本全体で、議論とバランスのある民主主義が脅かされそうである。

(1) 強そうなリーダー

維新を率いる政治家は、自民とも立憲民主とも違い、厳しい表情をし

て、自信があり強そうに見える(参考、上神／三浦編 2023: 図4-2)。弁護士資格を持つ橋下氏、吉村氏は、雄弁でもある。政治家の発言は準備と訓練でうまくなるが、人格は固有性がある。攻撃的で冷徹な政治家を嫌う人も多いが、かなりの層に支持されることは、米国トランプ大統領や他国の強権的な大統領の例でも分かる。2020年、署名偽造事件を伴った知事リコールを主導した河村名古屋市長でさえ、後の選挙で再選されている。

しかも、2020年からのコロナ感染症で、大阪は患者数と病床不足が全国で最悪だったので、維新の吉村知事は連日テレビに出演しある意味で宣伝効果があった。ただし、23年春にはコロナ感染症の緊急事態は終わり、政治リーダーの要因は、全国的な維新の伸びを説明できない。

(2) 前政権の遺産を含めて「大阪の活性化」を誇り、人々に公共サービスの「目玉商品」を提供する

維新は、「大阪の実績」を強調できるので、選挙公約を確からしいと思わせる強みがある。ただし失敗や、以前の政権が貢献した活性化もあり、また強権的政治の「実績」が国政レベルに拡大すれば、危険なことだ。

① 財政の改善は、維新が「黒字財政への転換」と繰り返すので事実だろうが、歳入増・歳出減の規模、内訳、他府県との比較についての財政統計にもとづく分析に、興味を持たれる。

② 「維新は大阪を活性化させた」と維新もマスコミも言うが、インターネットですぐ見れる公式統計によれば、2010年代、大阪は特別な成長はしていない。経済成長率は全国とほぼ同じで、「県内総生産(名目)の都道府県別シェア」を検索しても、大阪は7%強のまま横ばいである(他の大都市府県も横ばいだが)。

維新が決めた開発事業は(カジノIR 以外は)期待できるが、完成したのは天王寺公園の「商業施設化」などで、多くはまだ工事中だ。維新知事・市長のもとでの2010年代の活性化は、実は「維新統治」より以前に市と府が決定した数多くの事業⁵⁾の完成、そして全国的な景気回復に助けられて

いる。いずれにせよ、この「実績」のアピール力は関西でも疑わしく、全国的には効果が小さいだろう。神戸、京都、奈良なども、中規模の再開発、歩行者空間整備や、公園への適度の商業施設配置など、費用対効果の高い「賢い」整備で活性化し、魅力を高めている。

③ 逆に、大阪のコロナ感染症による死者数は、人口がはるかに多い東京を超えて全国第1位となった。しかし、維新の吉村知事が繰り返す「大阪モデル」というキーワードは、特別な対策を取っているイメージを与えただろう。また、カジノ誘致のために、わざわざ広すぎる埋立島で開く2025年万博のコストも、高騰している。

④ 維新は、教育費補助などの「目玉商品」に、大都市の豊かな財源を集中的に投入する。ただし、そうした住民サービスは、所得制限つきも多いが、他の自治体や国でも進みつつある(亀井 2021)。それは少子化、地域間競争、民主党政権(2009年)の子ども手当や公立高校無償化によって本格化し、議員定数を減らさない自治体でも進めている。2023年、維新は大阪府で、所得制限を撤廃する私立高校の「完全無償化」を決めた。富裕層にまで税金を使って無償化する必要はなく、公平性に反する面がある。また既存の補助制度と比べて、実は予算はそれほど増えない。しかし、「完全無償化」は手続きが簡単になり、政治的なアピール効果がある。

このように、維新は宣伝で、内容を考えさせない抽象的な「改革」と、具体的な「都市整備やおカネの問題」に集中し、右派的な、議会の縮小や憲法改変による人権制限の方針は説明しない。よく計算された政治宣伝だと言える。

人々(研究者含む)の側も、自分の利得だけに興味がある人は、公共的な民主主義や憲法には関心がないだろう。つまり維新は、かなり「自分ファースト」の日本社会(荒牧/村田/吉澤 2019)に、うまく適応している。その点は、自民党の利益政治も、民主党の「コンクリートから人へ」も、今日「消費税引き下げ」を訴える諸野党も、同じだろう。しかし維新は、民主主義の縮小や権威主義に熱心である点が、決定的に違う。

なお、筆者の教養課程講義でのアンケート(注3参照)でも、民主主義を重視しない人、経済成長を重視する人は、「保守2大政党制」や「強いリーダーによる反対を押し切ったの改革」(強権的改革)をより支持する傾向が見られた。政治的な意見表明をしたくない人、新聞を読まない人も、「保守2大政党制」を支持する傾向がある。

(3) 「強い者になびく」バンドワゴン型の日本人、2021衆議選での維新「躍新」の誤報

イギリス、ドイツなどでは、「自分の信条に従う」価値観(moral courage, Zivilcourageと呼ぶ)があるためか、選挙後に、勝った政党の支持率が上がることはない(村上 2021:352)。けれども、「行列のできる店」に典型的な同調性が高い日本では、「選挙後のバンドワゴン効果」が顕著で、伸びた政党に政策等を検討しないままの「ブーム」が起こりやすい。2000年代の民主党ブームもそうだった。マスコミは、2021年衆院選で、維新の前々回議席の回復を「躍進」と誇張し、その後も、維新の政策・公約の冷静な分析なしのニュースが多い。

(紀尾井町戦略研究所 2023)の調査は、Yahoo!クラウドソーシングを使い新聞社等の政党支持率とズレが大きく、特定方向への世論誘導を狙うようだが、そこで維新を支持する理由は、「新鮮さや勢いを感じる」が46%で圧倒的に多かった。つまり、日本社会には、「躍進」のイメージ(誤報を含む)だけで、維新の支持率が2倍に上がるメカニズムがある。

(4) ポピュリズム——有害無益なものを含む政策を、インパクトのある雄弁なスローガンでくるむ特殊技術

これは、大阪市廃止構想を「大阪都」と命名して以来、維新が活用する宣伝技術で、他の政党に差をつけ、維新の台頭を決定的に支えている。「大阪都」は大阪に特化していたが、第2幕の「身を切る改革」は、全国規模で、またとくに財政状況が悪いと維新が非難できる他の自治体で宣伝

効果を持つ。

図表5 維新のおもな公約・政策——宣伝スローガンと、隠された問題点

維新が宣伝し集票	維新が説明せず、マスコミもあまり情報提供しない部分
「身を切る改革」	中身は、議員数大幅削減による、国民・住民の多様な代表、少数意見などの排除▼で、節約額はごくわずか。 なお、維新の知事・市長の給与・退職金カットは、富裕層が多いので痛みはない。
その他の「改革」 維新八策など	中身は、●「緊急事態」改憲による内閣立法・大幅な人権制限（権威主義）▼ ●正社員解雇についての規制緩和（新自由主義）▼ ●道州制（府県の廃止、権威主義+新自由主義）▼ ●首相公選制（大統領制と同じく独裁化のリスク、権威主義）▼ など深刻な危険を伴う。
2025万博の成功、IR誘致（カジノとは呼ばない）	動機は不明だが、大阪での反対を無視した▼カジノ IR への執着。そのために内陸用地を活用せず、沖合の埋め立て地で開催するゆえのコスト膨張、税金のムダ使い。
教育などの負担軽減、無償化	大阪の財政力を生かした、維新の攻撃的なイメージを打ち消す「投資」だとしても、維新の功績だろう。もっとも、財政力に応じた教育や医療の負担軽減は、他の自治体でも増えている。また、対人サービスには、十分な数の公務員も必要？
大阪都構想——大阪を副首都にする、二重行政（すべてムダで「府市あわせ」）の廃止、府市一体化（詳細、村上 2018B；同 2023：605-606）	自治機能と政策力を持つ大阪市の廃止消滅▼、市を4特別区に分割するゆえの非効率、現在の24区の消滅、「良い二重行政」の存在、ムダな二重行政の府市による調整可能性 * 嘉悦学園に依頼した試算により、大阪都で莫大な効率化・歳出減ができると宣伝したが、大阪府の歳出増に触れない虚偽計算だという批判も強い。 (詳細は、左欄の文献)

図表5のように、維新の宣伝に単純化・ウソと攻撃性が多いとすれば、考えさせず感情に訴える扇動政治（ポピュリズム）だと判断できる。

また、表の▼印は、維新の会の、保守または右派（＝権威主義または権力強化、新自由主義）的な特徴で、その攻撃性とも整合性がある。この理解によれば、維新の伸長は、日本政治をさらに保守化させ、民主主義に必要な「保守とリベラル」のバランスを壊すことになる。

(5) マスコミや政治学の情報提供の不足

図表5が示すように、こうした維新の単純化された宣伝を、マスコミ、政治学、他の政党があまり分析・論評しない。また、維新への呼称は、「ポピュリズム新党」からしだいに特別待遇の「第3極」が増え、岸田政権になって維新が自民党と距離を置くと、その傾向が強まった。

図表1で指摘したバイアスとは別に、近年の日本のマスコミは、「公式情報」への依存が強まっているようだ。大阪都構想で市の廃止という重要事項や、そのデメリットは、大阪の野党の宣伝や反対派市民の集会・デモ、市会への請願の採択によって、ようやく報道されるようになった。

他方で、既存の政党システムのプラスの活動成果(例、村上 2021: 377-382)についても、研究と記録が必要だ。

(6) 低投票率のなかでの、インターネット、SNSによる支持者の掌握？

維新リーダーのツイッターをのぞくと、「改革」アピールと他政党への「反改革」のレッテル貼り・批判で、登録者への影響は大きいだろう。インターネットも、所属議員が統一的行なうのか、同じメッセージが大量に並ぶ。

なお、2023年地方選(大阪)で、投票率は前回より下がった。また、1週間前の世論調査と出口調査との回答結果のズレ(例、読売新聞 2023年4月2日、4月11日)に注目すると、維新の支持者、カジノへの賛成者は非支持者・反対者より積極的に投票したと推定できる。つまり、低投票率は、熱心なファンがいる維新に有利に作用するようだ。

(7) 活動的な候補者のリクルートと、組織的な選挙活動のコントロール

大阪では自民党から再選を願い移籍した議員もいるが、維新の候補は、経営者、会社役員、若く元気な人々など政治・社会活動の経験が少ない人々が多く、これを維新塾などで集め育てる(松本 2023)。議院のHPなどを読むと、経済等の諸活動で自分の成功を追求するタイプが、多そう

だ。政党の機能のうち、選挙での集票には、こうした「人材」の集積と組織管理は役立つ。党として宣伝効果のあるスローガンと公約を設定し、それを繰り返し宣伝できる。メンバーは、仮に「議員の地位が欲しい」という私的目的が中心でも、いやその方がなお、エネルギーに活動するだろう(参考、テレ朝 news 2022年7月11日)。これは、民間企業組織の商品販売にも似ている。

私は大阪のある駅前で維新の選挙宣伝を見たとき、他の党より運動員が多く、理由を尋ねると「候補が企業経営者で、知人・友人が集まっている」と説明をいただいた。経済的なパワーを政治に転換する政党である、ということだろうか。

「私的利益追求の集合としての企業」は、アダム・スミスの「見えざる手」を通じて経済を発展させ、日本が得意とするところだ。それが、市民社会論やリベラル派が好む「公共利益のための市民活動」よりも、日本で優勢になるのかは、社会学・政治学の興味深い研究テーマになる。もっとも、民間企業ならば、結果として公共性につながる商品・サービスを提供し、他方で商品等の実質がひどければ市場原理や法的ルールの審判を受ける。ところが、政治の世界では、政策の実質は見えにくく審判は時折しかないので、私的利益の追求は、公共性や政治的バランスを脅かす。

さて、こうした維新のメンバーは当選を党の公認に依存するので、党の政策や方針への党内議論・批判は、大阪市を廃止する大阪都や、人権制限を強化する改憲案についてさえ起こらない。集権的な政党であり、それゆえ、政権についてリーダーが右派的な動きを本格化させたとき、普通の政党のように、メンバーが止めることは残念ながら期待できないだろう。

(8) 攻撃性と威嚇

「既得権」攻撃だけでなく、批判者への SNS での攻撃・罵倒ときには訴訟(例、朝日新聞 2016年3月30日)で、マスコミや研究者に圧力をかける。

維新のリーダーたちの攻撃性は、「強さ」「真剣さ」と見えることもあ

る。しかし政治の世界での攻撃性には、危険が多い(大石 2022; 小西/塩田/福田 2023; 産経新聞 2023年3月14日など)。1(1)に書いたように、吉村氏は「表現の不自由展」を認めた愛知県知事への辞任要求、民間の従軍慰安婦像の設置を認めたサンフランシスコ市に対する大阪市の姉妹都市関係の破棄を行なった。

マスコミが自民、立憲民主などを気軽に批判するのに、維新への分析や批判を自粛するのであれば、「報道の公平性」の倫理に反する。維新に不利な事実を指摘しても、語句に注意すればふつつ攻撃はされない。

(9) 教育や選挙における、「保守・リベラル」の知識やバランス感覚の弱さ

現代の日本では、民主主義はしばしば多数決として教えられ、理解される(村上 2020A) こともあって、選挙での勝者が賞賛され、政治におけるバランスや議論、意見の違いと相互尊重はやや軽視される。けれども20世紀後半の日本では、一般の投票者が「保守と革新(中道左派)」の対抗軸を認識し、各政党はその基準で分類され、「保革」の拮抗を重視するバッファ・プレイヤー(牽制的投票者)も多かった(蒲島 2004: 4章)。政治学とマスコミも、そうした認識とバランス感覚を常識として持っていた。

21世紀の日本でも、「保守とリベラル」の政治的対抗軸や政策の違いは、客観的に存在する(しうる)(明るい選挙推進協会 2022: 47-50; 村上 2021: 352) が、マスコミの扱いや人々の認識は弱まったようだ。さすがに大学の教科書(例、上神/三浦編 2023: 82-84)は、解説しているが。

イギリス(Cambridge University Press 2023: 'liberal'; フリス/ストーバー 2019: 32-37, 39, 5章)やアメリカでは、保守・リベラルの意味は常識になっているようで、他の国も、その政党について日本のマスコミでさえ「中道左派」「中道右派」などと形容する。ところが、日本の教育(村上 2016)と当該政党は、保守、リベラルという言葉の意味と、そうした対抗軸の民主主義における重要性について、人々に教えない。その結果、既存

の政党の意味と違いが見えなくなり、強く極端な主張をする政党が左右に分類されず「第3極」として目立ち、違う意見を全否定する攻撃性が拍手を浴びるのだと、推論できる。

それでもまだ、安倍首相の強権的な政治は「右傾化」（および「政治の私物化」）と呼ばれたが、維新は強権的だが「改革」を訴える。もちろん「改革＝リベラル」という理解は、「気温が変化すれば、それは春だ」と同じく愚かで、保守に向かう変革とリベラルに向かう変革はまったく違う。

筆者の小規模な学生アンケートでは、自民や維新の政治的位置について、新聞を読む人は保守、読まない人はリベラルと答える傾向が見いだされた（村上 2020A）。しかしそもそも、別の教養課程講義でのアンケートでは、「保守」という言葉を説明できる人が約3割、「リベラル」を説明できる人が約2割にすぎない（「三権分立」は8割だが、「多元主義」は1割以下）。

(10) 自民党、立憲民主党の弱点

維新の台頭は、自民党政治に対する不満の拡大と、代替案としての他の野党の弱さにも、原因がある。自民党においては、党内の権力闘争や政策上の課題があり、兵庫・奈良の知事選、2023年衆議院和歌山補選では（あまり報道されないが）保守などの勢力の分裂によって、維新に大阪外進出のチャンスを与えた。

他の野党も、政策やイメージを鮮明に打ち出す必要がある。たとえば、立憲民主の「生活安全保障」「もっとよい未来」はあいまいでインパクトがなく、維新の「改革・身を切る改革・成長」の力強い雄弁さと競争するためには、「生活保障・憲法の尊重・人権・環境」など、リベラルなものを含む複数の価値を宣伝するべきだ。次で述べる。

(11) 大阪府・市での、「身を切る改革」による「翼賛議会」の構築

4-2で述べたように、維新は大阪府・市の議会の定数削減で「1人区」などを増やすことにより、他政党を排除または弱めて「翼賛議会」を

立憲民主党の役割と課題、「維新の会」のポピュリズムと「強さ」(村上)

作ってきた(図表2)。維新が、国政選挙での比例代表得票率(大阪)が4割弱なのに、府・大阪市の議会で(大・中選挙区制の他の市議会では違う)単独過半数を得られるのは、議会選に知事・市長選を同時実施して維新に注目させる作戦とともに、「身を切る改革」という選挙制度の操作による。

6. 立憲民主党——日本の民主主義における役割と作戦

国際標準的な民主主義のモデルは、その必要条件として、①人々の参加(国民主権)だけでなく、②多元主義(pluralism)つまり複数の政治勢力の競争を挙げる(宇野 2020: 189-204; 川出/谷口編 2022: 3章; 村上 2020A)。②の、ある程度考えの違う勢力のチェック・アンド・バランスなしには、①は、社会主義国やロシアで、日本でも大阪でやや進んできたような「一党支配」に変質する。そうした観点に立てば(保守2大政党でよいという見方もあるが)、保守政権の政策力の発展とともに、それに対抗するリベラル(ヨーロッパでは中道左派)政党の強さは、日本政治にとって不可欠だ(参考、田中 2020)。

立憲民主党の特徴、強み・資源、課題については、冒頭の図表1で整理したとおりだ。

(1) 宣伝の技術

自民とは互角だとしても、維新の強力なポピュリズム宣伝や「実績」の誇示と比べると、見劣りがする(村上 2022; 同 2023)。ウソをつき重要事項を隠す必要はないが、鋭いアピールの言葉(図表6)を研究開発し、かつ維新のようにメンバーや広報機関が粘り強くリピートするべきだ。宣伝活動が得意な政治家を責任者に任命し、体制を整えるべきだ。

(2) 「リベラル・中道」政党としての政治的立場

この問題は、政策ごとに違うとはいえ、自民党政権に対する野党の姿勢

図表 6 立憲民主の宣伝、アピール技術の改善を考える

宣伝、アピールの言葉	メリット・必要性	デメリット
1. 政治の目標 【2022年】「もっとよい未来」	明るい雰囲気、立憲支持層には歓迎されそうだが、……	維新の宣伝に比べて、具体性に乏しく、無党派層には届かない？
【2022年】「生活安全保障」		普通の日本語でなく、あいまい。軍事的な安全保障という重要問題から逃げている印象も
「生活保障、憲法の尊重、再エネの日本を」(など)	立憲民主党の、現実主義とリベラルな姿勢をともに伝える。野党間の柔軟な選挙協力にも、適合。	
「政権交代」	モチベーションが上がる??	当面、実現性が低いので疑いを持たれる。新政権をめざすなら共産党との政策協定が必要になり、反発を招く。
2. 選挙公報などでの、重点政策の数を増やす	* 22年参院選の比例代表得票率は13%弱で、21年衆院選の20%から急落し、出口調査では無党派層からの集票が減った。 * 選挙公報で、21年の7つの重点政策から、22年は3つに減らした。しっかり反省し、党と執行部の最優先課題として改善するべきだ。	
3. 維新への的確な批判 「身を切る改革で節約額は国民1人当たりわずか**円」	議員を減らせばその分の予算で教育無償化できるといふ、維新の印象操作を、打ち破る。	維新は、「議員削減は行政改革の第一歩だ」と抗弁するだろう。具体的な行政改革を示さないが。
「身を切る改革は、民主主義を切り捨てる」「身を切る改革は、女性議員、多様な議員を排除する」	議員定数削減の、マイナスの側面を指摘する、ファクトチェック。この重要な事実が報道されないのは、維新のイメージ宣伝によるが、非常に問題。	国会では比例代表が減らされ、地方では1人区、2人区などが増える、と説明しないと分からない。
4. 日本の民主主義を守る 「自民・維新による保守独占政治は、とても危険」「自民・維新による一方的な改憲は、とても危険」	有権者の政治的バランス感覚(弱まっているが)を喚起。政治学の多角的民主主義理論にも適合。立憲やリベラル派の使命感、モチベーションが上がる。	保守・リベラルなどの対抗軸が学校であまり教えられないので、何が危険か、と質問されるかもしれない。
「日本には、リベラル中道の政党が必要」	同上	見識のある市民には伝わっても、広く理解されるか？
「民主党政権には大きな成果もあった……」	重要なのに知られていない情報	
5. 宣伝の体制の強化 宣伝担当セクションにそれが得意な政治家、若い人々、専門家を起用。コンテンツについては、複数の案をもとに、広く意見を聞いて選ぶ。	* 維新の宣伝は、インターネットによく登場し、新聞折込のビラも多い。党中央の地方支部へのコントロールがよく効いているのか。	
3-2. 身を切る改革への対案？ 国会議員の定数を決して減らさない(必要に応じて少し増やす)代わりに、その給与や経費を削減する	国権の最高機関を縮小・弱体化しようとする維新との違いを、アピールできる。	市町村議会で給与をさらに下げると、一般市民は議員になっては生活できず、維新などのお金持ち候補者だけが立候補する事態になってしまう。

(立ち位置) という視点から、しばしば論議され、3種類の意見がある。

① 有権者の分布は左派より中道が多いから、中道にシフトすべきで(山本 2021; 境家 2023)、自民党政権への批判より提案に努め、共産党との協力は控えるべきだ。……しかし、立憲民主の特徴と価値が見えにくくなり、政党のコアを形成するリベラル層の支持を失う。また、中道層の票は、他の政党がすでにかなり確保している。保守寄りの立場を取る希望の党や国民民主は伸びていない(境家 2023)。

② 野党としての批判機能と独自性のアピールのために、自民党政権への対抗を重視し、(自民・公明も協力しているように) 選挙区では共産党とも協力するべきだ。……しかし、共産党は「政策協定」を要求し、国民民主との距離が広がる。また、共産党の固定票を得られる代わりに、中道層の票を逃がすと言われる(ただし、実証研究は進んでいない)。

以上はどちらも、保守・リベラルを1次元で理解し、批判・提案を二者択一でとらえるモデルで、やや単純だ。筆者が推奨するのは、政治学で通説である保守・リベラルの「二次元モデル」を参考にして(村上 2022: 図表2; 同 2023: 6節)、

③ 二者択一論を超えて、おもに経済的争点の軸(次元)で提案型を心がけ、改憲・人権・脱原発などの「文化的(市民的)争点の軸(次元)で保守にブレーキを掛け特徴を出す「二刀流」によって、党のイメージ、メンバーや支持者の満足度、他政党との連携の幅を広げる作戦だ⁶⁾。

(3) 野党間協力

立憲民主だけの責任にするのは論理的でないが、労組に支持される政党が4つも分立する日本特有の状況が厳しい。民主党・民進党で目立った内部対立は、2017年の民進党分裂で生まれた立憲民主党では、保守派議員が抜けてかなり静まった。立憲民主は、2019年参院選では選挙区での「野党協力」で議席数での成果を上げたが、国民民主党の穏健派の合流、残った人々の保守化、さらに価値観が大きく違う保守右派・維新の第2次ブーム

で、2022年参議院選では野党協力が弱まった(山本 2021; 村上 2023)。

立憲民主は、社民党はもちろん、国民民主、共産のいずれとも連携する方がよいだろうが、中央レベルの協議で政策調整が不調になるおそれもあり、府県レベルでも、自公・維新との競争の厳しさを実感する党関係者や労組の「連合」、市民団体が、積極的に選挙区での選挙協力と候補者擁立を進める必要がある⁷⁾。

(4) 維新の「身を切る改革」への対抗情報の発信(図表6)

- 議員数大幅減による、国民・住民1人当たり節約額の小ささ
- 中政党、小政党、女性議員などを排除するデメリット、つまり
- 「議会制民主主義の破壊」「議会の縮小」

などを繰り返し指摘し、マスコミや政治学者にも理解してもらう必要がある。もっとも中途半端な批判では、かえって「改革」に反対しているという誤解を与えてしまうので、説明の作戦を工夫しなければならない。

7. 要 約

維新の会(水島編 2020:12章;塩田 2022など)は、2010年に結党された。おりしも政策的成果(竹中編 2017;菅 2021;村上 2021:33-37)もあったが失敗・内部対立で批判された民主党政権が崩壊すると並行して、「維新八策」——参議院廃止、府県廃止(道州制)、公務員の人件費削減、公務員労働組合の選挙活動の総点検、憲法改正発議要件の2分の1への緩和など——を訴え(日本経済新聞 2012年9月1日;村上 2012)、12年の衆議院選挙では54議席を得て比例代表では民主党を超えた⁸⁾。小さな政府(新自由主義)と権威主義を含む過激で危険な「改革」に、かなりの人々がむしろ期待したという、重要なデータでもある。維新はその後14年の衆院選で41議席、17年は11議席と減ったが、大阪では、「大阪都」の宣伝効果もあって知事・大阪市長と議会の多数派を維持し、「本拠地」を守り議員メンバーを

育てた。21年衆院選では、前々回と同じ41議席を得た(村上 2022 : 896)。

この2021年の議席回復をマスコミが「躍進」と賛美した勉強不足のミスと、コロナ感染症による吉村知事の全国テレビ出演、大阪での(前述の議会選挙制度の変更にもよる)圧倒的強さ、教育無償化などの「目玉商品」、マスコミや学者が論評しない「身を切る改革」(参考、上神/三浦編 2023 : 図4-2)のブランド化などによって、維新の第2回ブームが起こった。

(1) 本稿4-1、4-2では、「身を切る改革」の公式説明の論理とメリット・デメリットを検討して、この「改革」がいわば「百害あって一利ない」という結論を得た。さらに政治学、マスコミ、他の政党において、検討していただきたい。専門家の間では、議員定数減に意味があるとする意見はなくむしろ懸念が多いが、一般の国民には伝わらない。

この維新政治の典型事例の研究では、それを議会の縮小と多様な代表の排除のゆえに権威主義的(保守右派)と、また「百害」と「一利未満」を述べない単純化した宣伝ゆえに、扇動政治・ポピュリズムだと解釈した。いずれも、大阪都構想(大阪市廃止構想)での、政令指定都市の自治の廃絶や、一方的な宣伝のスタイル(図表5)と同じスタイルだ。

ただし、事例研究でなく、有権者の「ポピュリズム態度」(例、松谷 2022 : 5章 ; NIRA 総合研究開発機構 2023) (これも「扇動政治」の定義を加味するべきだが) と維新支持との関連を調べるアプローチを取る場合、成功したポピュリズムほどこの態度を持たない人まで引き付けるゆえに、「ポピュリズムではない」という誤認につながってしまう可能性がある。

(2) 5では、維新の集票力について、できるだけ幅広く説明変数を紹介した。とくに注目すべきは、次の2点だ。

第1に、維新という政党は、「小さな政府への「改革」と若干のリベラルな配分を通じて、権威主義を推進する政治的企画」だと、解釈される。この戦術は、小さな政府(新自由主義)とリベラルへの支持が増え、権威主義への支持が減ってきた日本社会(松谷 2009)に適合する。けれども、

選挙を通じての権威主義化であっても、外国のケースに見られるように民主主義は衰弱する。

第2に、今の日本で、西欧と少し前のロシアのようなテロ・社会不安や1930年代ドイツでの大量失業のような「危機」がないのに、大阪府市の「二重行政」や議員の数・給与を批判するだけで、維新がなぜ人々（と言っても投票率5割なら、全有権者のうち大阪では2～3割、全国では1割）を引き付けられるのかはパズルだ。

説明の①は、繰り返しになるが、維新の組織活動と巧みな宣伝技術だ。エリートや外国人を排撃する海外のポピュリズムと違い、「身を切る改革」は洗練されている。維新の政治家が、自らの利益を「切る」という自己犠牲のイメージを振りまく。あるタクシーの運転手さんは、「(維新首長の)退職金返上とは、偉いもんや」という意見だった。しかし本当は、切り捨てられるのは対抗する政党、少数派を含む民主主義で、会社経営など富裕な維新の政治家は所得面や落選時の痛みがない。自分たちの権力強化を、人々の税金のムダ使いの「改革」と装って集票する技術は、「一石二鳥のポピュリズム」だ。天才的なアイデアではあるが、他の先進国なら、おそらくファクトチェックされ批判されるだろう。

②は、「身を切る改革」がブームになると、それを冷静に論じ批判しにくい、日本の政治家、マスコミ、政治学の「同調性」心理だろう。もちろん、扇動政治にとってのこのラッキーな環境は、ブームの大阪都に対して批判(図表5)が次第に広がり否決に追い込んだ(『市政研究』2021;村上2020B;同2023:628-629)事例のように、多くの関係者が少しずつ努力すれば変わる。

マスコミもようやく、「身を切る改革」つまり議員数削減への疑念を述べはじめた(「はじめに」で紹介)。でも、「市民の声届かぬ」「少数意見は届くのか」(読売新聞2023年6月10日;関西テレビ「Newsランナー」2023年5月16日)という抽象レベルなので、気にする有権者はどれほどいるだろうか。節約額(国民・住民1人当たりの額)や選挙区制度を經由しての中小政

党の排除まで、具体的にしっかり書くべきだ。

筆者が今春、ある新聞の求めで維新に関する原稿を書いたとき、普通に批判的な1か所が「どの政党も主張していませんから」という理由で削除されて掲載されたのは、ショックだった。政党や各種団体が「公式」に表明しない限り、必ずしも政治学を学んでいないマスコミ記者が自分で考察し報道するのは(維新相手の場合?)むずかしいのか。

(3) この記事はまた、1と6で立憲民主党の重要な役割(ミッション)、その弱点、左から右までの「野党」の分立という厳しい環境について解説した。同党が維新と競争するには、**図表6**で示したように、維新並みにインパクトのある宣伝やスローガン(村上 2023)とその推進体制の構築が、説得力ある政策、新しいメンバーの募集、政党間の協力とともに不可欠だ。また、政治的立場や政策に関しては、「批判か提案か」の固定化した二者択一ではなく、経済的争点で提案を心がけ、改憲・人権・脱原発などの「文化的(市民的)」争点で保守に対抗しブレーキを掛けるという「二刀流」を推奨した。「提案と批判がともにできる政党」として、支持層の幅を広げなければ、生き残れない。

日本の有権者の政治的価値観それ自体は、保守志向がやや強いが、圧倒的ではない。明るい選挙推進協会の世論調査では、従来から政党支持率の変動とは無関係に、保守支持が革新支持の約2倍あった。2021年の調査では、「保守かりべラルか」と質問すると、保守31%、リベラル17%、中間24%である(明るい選挙推進協会 2022: 47-50)。筆者の教養課程講義でのアンケートで、「日本で好ましい政党政治」を質問すると、「保守優位」および「保守2党の競争」がそれぞれ約1割、「保守・リベラルの競争」が4割弱、「リベラル優位」が1割弱、「分からない」が4割弱になる。

日本で飲まれるお酒は、「一強」のビールが約4割で、1割弱のワインなどに「圧勝」する。大学で、政治学分野の教員数は少ない方だ。しかしワインも政治学も固有の魅力と価値が認められ、その世界の多様性(多元

主義)に貢献している。

自民党、立憲民主党などが、維新の台頭を抑え、日本の、多元的で説明責任を果たす民主主義を守りたいのならば、最優先の課題は、

- 維新の旗印「身を切る改革」の、わずかな節約額と巨大なデメリットを指摘し、マスコミやインターネットで人々に情報提供されるようにすること、
- 維新がとくに宣伝し他党に差を付ける、私立高校の(実質、富裕層以外への)無償化などを国政で実現し、宣伝すること、
- 大阪万博の基盤整備コストの膨張問題は、万博だけなら内陸用地で節約できたのに、カジノIR企業に提供する埋立島(地盤沈下、輸送コストを伴う)を選んだ維新に責任があるという、本質論的な理解を広めること、になるだろう。

〈注〉

- 1) しかも今日の日本の政治学では、自民党の一角優位は望ましくないとしつつも、改善策を、政党システムや選挙の改善ではなく、女性議員の増加、国会の審議手続き、地域での市民活動、直接民主主義、「くじ引き政治」(lotocracy、「くじ引き民主主義」は誤訳)など別の領域に見出す学者が多い。それも有用だが、研究テーマが細分化され、それぞれの領域にしか関心を持たない傾向がある。
- 2) 改憲案のなかでも注目すべき緊急事態条項は、議員の任期延長等ではなく、内閣による国会の承認を得ない立法や、人権の大幅な制限が最終の狙いだ。立憲民主など反対・慎重派は、具体的にこの点を議論する方がよい。その場合、いくつかの危機管理のための法律や規制措置が、現行の憲法のもとで十分に機能していることを示せばよい。また、緊急事態条項が専制政治や人権侵害に道を開く、小さなリスクを持つことを示せばよい。これに対して維新(や自民)は、どんな危機管理の規制措置が、緊急事態条項がないゆえに妨げられるか説明しなければならず、緊急事態条項の乱用のリスクが完全に防がれゼロであることを証明しなければならない。
- 3) 数か所で引用する筆者のアンケート調査は、毎年、政治学入門の講義(教養課程)で、授業からの影響が生じないよう第2週あたりで実施し、学生に結果を報告する。対象者が「政治学に関心がある大学生」という偏りがあるが、回答の相互関連の分析は興味深い。論文「誰が、民主主義、保守、リベラル、ポピュリズムを支持するのか」を、執筆中。
- 4) ノルトライン・ヴェストファーレン州の地方自治法(Gemeindeordnung für das Land Nordrhein-Westfalen 2023) 44、45条から抜粋すると、「何人も、市議会議員等に立候補

し、その職を引き受け行使することを妨げられない。立候補等に関連した職場での不利益、それを理由とする解雇は許されない。市議会議員等は、議会職務の遂行のあいだ、勤務を免除される。市議会議員等は、適切な経費の補償、および議会職務によって被る収入の減少の補償を受ける権利を有する。」

- 5) たとえば、梅田北再開発の第1期(グランフロント)、同 JR 地下新駅、天王寺地区の再開発、中之島美術館など。もちろん、中之島公園や鶴見緑地の整備、京阪電鉄の中之島延伸、近鉄・阪神電鉄の連結、USJ の誘致なども、維新統治以前に(維新が廃止を提唱した)大阪市などが進めた有益な都市整備である。同じく、維新以前に進められた拠点再開発はオフィスビルの供給で大阪の力を高めたが、「ムダな」事業として批判されるものに、阿倍野の再開発、立地条件の悪い ATC、WTC ビルなどがある。阿倍野エリアは整備が必要だったとの見方があり、ATC は低層で夕陽が美しくイベント会場に活用されてにぎわう。超高層の WTC は、維新の努力により、(地下鉄を使えばある程度近い)府庁の一部を移転させて活用している。
- 6) 安倍政権や維新の会も、右寄りだけでない複数の政策公約や言説を並立させる「二刀流」または「分身の術」で集票してきた。ただしこれが成功する前提は、当該政党のメンバー、党に近い団体、有権者が、党の主要政策のうち1つに反対なら不支持に回るのはなく、2、3の主要政策や理念に賛成なら支持する、という柔軟さ(いい加減さ)を持つことだ。
- 7) 2023年夏、国民民主党の代表選で玉木氏が再選され、前原氏は惨敗した。前原氏が代表になれば、地元の京都では維新と密接なので、結局「非共産」を根拠に立憲民主と対決しただろう。また同氏が2017年民進党の党首に選ばれたとたん、突然にこのリベラル政党の解体・保守系の希望の党への合流を決めた「策士」ぶりも、国民民主の政治家は覚えていただろう。なお、正社員の解雇の容易化(雇用の流動化)が持論の維新は、自民よりもさらに、国民民主や労組の価値観から遠い。
- 8) 自民党と別の「改革保守」新党のブームは、1970年代の新自由クラブに始まり、1993年衆院選では日本新党、さきがけなどが21%の得票(中選挙区制)を得た。ただ、日本新党、さきがけは、維新のような保守右派ではなく保守穏健派だったので、その後、社会党の人々などとともにリベラルな民主党の結成の一翼を担った。

(参考文献)

* 論文、新聞記事の多くはインターネットで閲覧したが、URL は略する。

明るい選挙推進協会『第49回衆議院議員総選挙全国意識調査——調査結果の概要』2022年

荒牧央/村田ひろ子/吉澤千和子「45年で日本人はどう変わったか(2)」『放送研究と調査』2019年6月号、ウェブサイト (https://www.nhk.or.jp/bunken/research/yoron/pdf/20190601_6.pdf)

- 有馬晋作『劇場型ポピュリズムの誕生——橋下劇場と変貌する地方政治』ミネルヴァ書房、2017年
- 石澤靖治編『政治コミュニケーション概論』ミネルヴァ書房、2021年
- 泉宏「[第2自民党でいい] 維新・馬場氏が撤回しない事情「立憲・共産いらない」の“暴論”にも他党猛反発」東洋経済Online、2023年7月29日、ウェブサイト
- 上神貴佳／三浦まり編『日本政治の第一歩』新版、有斐閣、2023年
- 宇野重規『民主主義とは何か』講談社、2020年
- 大石あきこ『維新ざらい』講談社、2022年
- 大阪弁護士会「大阪市の「職員の政治的行為の制限に関する条例案」に反対する会長声明」2012年、ウェブサイト (http://www.osakaben.or.jp/web/03_speak/kanri/db/info/2012/2012_50091d8675810_0.pdf)
- 大嶽秀夫『平成政治史——政界再編とポスト冷戦型社会運動』筑摩書房、2020年
- 尾中香尚里『野党第1党——「保守2大政党」に抗した30年』現代書館、2023年
- 蒲島郁夫『戦後政治の軌跡——自民党システムの形成と変容』岩波書店、2004年
- 亀井香奈「都道府県によって異なる「私立高校授業料無償化」国の所得制限を超えても補助金がもらえる場合も」マネーの達人、2021年、ウェブサイト (<https://manetatsu.com/2021/06/340934/>)
- 川上高志『検証 政治改革 なぜ劣化を招いたのか』岩波書店、2022年
- 川出良枝／谷口将紀編『政治学』第2版、東京大学出版会、2022年
- 菅直人『民主党政権 未完の日本改革』筑摩書房、2021年
- 紀尾井町戦略研究所「[今後期待できる党] 維新21%……」2023年、ウェブサイト (<https://ksi-corp.jp/topics/survey/web-research-52.html>)
- 小西禎一／塩田潤／福田耕『維新政治の内幕——「改革」と抵抗の現場から』花伝社、2023年
- 境家史郎『戦後日本政治史——占領期から「ネオ55年体制」まで』中央公論新社、2023年
- 塩田潮『解剖 日本維新の会——大阪発「新型政党」の軌跡』平凡社、2021年
- 塩田潮『大阪政治攻防50年——政党・維新と商都興亡の戦後史』東洋経済新報社、2022年
- 『市政研究』(特集、住民投票を振り返って) 2021冬号、2021年
- スコシマロ、レミ『地図で見る日本ハンドブック』原書房、2018年
- 善教将大『大阪の選択——なぜ都構想は再び否決されたのか』有斐閣、2021年

- 総務省「地方議会の運営実態等に関する資料」2010年頃 (https://www.soumu.go.jp/main_content/000071523.pdf)
- 高橋茂「異例づくめの「大阪都構想」住民投票」『Voters』No.27、2015年、ウェブサイトも
- 竹中治堅編『二つの政権交代——政策は変わったのか』勁草書房、2017年
- 田中拓道『リベラルとは何か——17世紀の自由主義から現代日本まで』中央公論新社、2020年
- 辻陽『日本の地方議会——都市のジレンマ、消滅危機の町村』中央公論新社、2019年
- 永井史男／水島治郎／品田裕編『政治学入門』ミネルヴァ書房、2019年
- 中北浩爾「地域からのポピュリズム——橋下維新、小池ファーストと日本政治」(水島治郎編『ポピュリズムという挑戦——岐路に立つ現代デモクラシー』岩波書店、2020年)
- 日本国際交流センター『日本の民主主義の再評価 最終報告書』2022年、ウェブサイト
- NIRA 総合研究開発機構「第1回政治・経済・社会に関する意識調査 (NIRA 基本調査)」2023年、ウェブサイト
- 長谷部恭男／石田勇治『ナチスの「手口」と緊急事態条項』集英社、2017年
- 東島雅昌『民主主義を装う権威主義——世界化する選挙独裁とその論理』千倉書房、2023年
- 藤崎剛人「定数削減はポピュリズムだ」ニューズウィーク日本版、2023年5月10日、ウェブサイト
- フランツ、エリカ (上谷直克/今井宏平/中井遼訳)『権威主義——独裁政治の歴史と変貌』白水社、2021年
- フリス、アレックス／ストーパー、ケラン他 (浜崎絵梨訳、国分良成監修)『図解 はじめて学ぶみんなの政治』晶文社、2019年
- 堀内匠「この1年における自治体選挙の動向」『自治総研』2023年8月号
- 牧原出「立ちすくむ政権と引きこもる野党、日本政治の正念場」朝日新聞2023年7月20日
- 松井一郎『政治家の喧嘩力』PHP 研究所、2023年
- 松谷満「価値変容と政党選好」(丸山真央ほか『World Value Survey (世界価値観調査)を用いた実証研究 政治・家族』)2009年、ウェブサイト (<https://csrda.iss.u-tokyo.ac.jp/rps/RPS041.pdf>)

- 松谷満『ポピュリズムの政治社会学——有権者の支持と投票行動』東京大学出版会、2022年
- 松本創「維新の組織風土と候補者集めの実情」『中央公論』2023年8月号、ウェブサイトも
- 水島治郎編『ポピュリズムという挑戦——岐路に立つ現代デモクラシー』岩波書店、2020年
- 溝口修平「2021年ロシア連邦下院選挙にみるプーチン政権の安定性と脆弱性」日本国際問題研究所ウェブサイト、2021年
- 村上弘「日本政治と「維新の会」——道州制、首相公選、国会縮減の構想を考える」『立命館法学』2012年4号、2012年
- 村上弘「政治学教育における目的、内容、方法——多元的民主主義と政党システムの教え方を中心に」『年報政治学』2016-I 政治と教育、2016年
- 村上弘『新版 日本政治ガイドブック——民主主義入門』法律文化社、2018年=2018A
- 村上弘「〔大阪都〕=大阪市廃止・特別区設置の経済効果——大阪府の歳出膨張、特別区の財政効率の予測を中心に」『立命館法学』2018年4号、2018年=2018B
- 村上弘「【教材・資料集】ウェブで読める日本と世界の「民主主義」の定義・解説」『立命館法学』2020年2号、2020年=2020A
- 村上弘「大阪都構想再否決」現代ビジネス、2020年=2020B、ウェブサイト
- 村上弘「日本の「保守・リベラル」と政党システム」『立命館法学』2021年2号、2021年
- 村上弘「2021年衆議院選挙における政党の宣伝」『立命館法学』2021年5・6号、2022年
- 村上弘「2022参議院選挙における政党の宣伝」『立命館法学』2022年4号、2023年
- 山本健太郎『政界再編——離合集散の30年から何を学ぶか』中央公論新社、2021年
- 朝日新聞2016年3月30日「橋下氏が新潮社側に敗訴 親族経歴巡る記事「公益目的」」
- 朝日新聞2019年8月7日「大阪府知事、愛知の知事は「辞職相当」 表現の不自由展」
- 朝日新聞2022年11月9日（アメリカ中間選挙2022）「トランプ推薦」の新顔が苦戦 極端な主張・質……党内の威力通用せず」
- 朝日新聞2023年4月24日「地方選、止まらない投票率下落 市議選は立憲と維新

が議席伸ばす」

朝日新聞2023年6月8日「立憲・泉氏「品なく下劣」 維新・馬場氏の「たたきつぶす」発言に」

朝日新聞2023年6月13日「(社説) 大阪の議員数 削減ありきでよいのか」

朝日新聞2023年7月24日「維新は「第2自民党でいい」「共産なくなったらいい」馬場氏が発言」

朝日新聞2023年8月28日「維新・馬場代表「就任1年、ステップアップしている」危うさ懸念も」

NHK 2023年9月6日「維新 IR めぐる汚職事件 下地幹郎氏の除名処分を撤回 貢献評価」

NHK 関西 NEWS WEB 2023年5月23日「パワハラ疑惑報道 維新 笹川理大阪府議 党府議団代表を辞任」

NHK 政治マガジン2019年3月27日【議員2万人のホンネ】「議員報酬では養えないので妻が……家族に多大な犠牲を」

関西テレビ「News ランナー」2023年5月16日「大阪市議会“過半数”「維新」が81人→70人の削減案を承認 各党の思いは 議員1人に対し市民3万9000人の状態に 公約は実現の一方「少数意見は届くのか」の声」

共同通信2022年6月8日「維新、緊急条項で改憲案 内閣が宣言、任期延長可能」
産経 WEST 2014年10月29日「橋下氏の「盟友、大阪府の中原教育長が辞任示唆 女性教育委員へ高圧的発言」

産経新聞2020年10月21日「維新・馬場幹事長、学術会議の体質「非常に腹立たしい」」

産経新聞2023年3月14日「維新政治は大阪をどう変えた 松井一郎氏 4月政界引退」

産経新聞2023年6月7日「維新・馬場代表、立民を「たたき潰す」 遅延工作と批判」

山陽新聞2023年2月3日「維新 馬場代表「教育費無償化を」 遊説で来岡、身切る改革で財源」

時事通信2021年9月20日「ロシア下院選、与党が勝利宣言 3分の2議席獲得と発表」

テレ朝 news 2022年7月11日「統制急拡大「維新」のどぶ板選挙」(https://news.tv-asahi.co.jp/news_politics/articles/000261063.html)

東京新聞2023年7月11日「維新はこのまま野党第1党になれる？……躍進の影に不祥事、問題が続発」

- 日本経済新聞2012年9月1日「衆院定数を半減 「維新八策」最終案の全文」
- 日本経済新聞2015年3月9日「国会議員数、実は並」
- BBC News Japan 2018年10月5日「大阪市、米サンフランシスコ市との姉妹都市解消 「慰安婦」像めぐり」
- 文春オンライン2023年8月22日「維新・馬場伸幸代表に社会福祉法人“乗っ取り”疑惑 前理事長が「絶対許せへん」告白」ウェブサイト
- 毎日新聞2019年6月25日大阪「大阪府・市職員の無断録音 松井氏容認 「役所が議員の話把握 当然」」
- 毎日新聞2023年9月23日「社説 維新市議の秘書兼職 これで「身を切る改革」か」
- 毎日新聞2023年10月16日「維新の躍新がもたらすもの 対立軸のパラダイムシフト」
- 読売新聞2014年12月9日「社説 議員定数削減 大衆迎合の主張は嘆かわしい」
- 読売新聞2023年4月2日「「大阪ダブル選」維新評価にねじれ、府市政「支持」・IR誘致「反対」」
- 読売新聞2023年4月11日「大阪ダブル選の争点だった「IR誘致」、賛成が反対上回る」
- 読売新聞2023年4月30日「大阪で維新に大敗、自民が立て直しに危機感」
- 読売新聞2023年6月10日「異例の大阪市議「11減」……維新「歳出2億円削減」主張でスピード可決、「市民の声届かぬ」批判も」
- 読売新聞2023年7月4日「社説 「身を切る改革」 民主主義のコストを忘れるな」

Cambridge University Press, Cambridge Dictionary, 2023, website

European Center for Populism Studies, DICTIONARY OF POPULISM > populism, visited in 2023, website

Gemeindeordnung für das Land Nordrhein-Westfalen, visited in 2023, website

L. Guiso/ H. Herrera/ M. Morelli/ T. Sonno, Demand and Supply of Populism. 2017, website (https://populism.wcfia.harvard.edu/files/global-populism/files/newghms300917_withfigure.pdf)

Local Government Association, Becoming a councillor, visited in 2023, website, (<https://www.local.gov.uk/be-councillor/becoming-councillor-0>)